

－2022 事業年度業務実施結果に対する評価・提言－ （２）対話活動

■はじめに

評議員会は、2022 事業年度業務実施結果（本資料別紙参照）に対し、評議員会としての評価・提言を取りまとめるよう原子力発電環境整備機構（以下、「機構」という。）理事長から諮問を受けたことを踏まえ、以下のとおり、機構の対話活動に関する評議員会による評価・提言の内容を報告する。

なお、対話活動の評価・提言にあたっては、機構の対話活動に関する取組みを以下3つのカテゴリーに分け、各カテゴリーについて評価・提言を行う手法をとっている。

（評価カテゴリー）

- ①全国各地の皆さまとの多様な対話活動
- ②メディアによる全国への情報発信
- ③社会的側面に係る研究支援に関する情報発信と支援内容等の改善

■評議員会による評価・提言（対話活動）

（総論）

新たな関心表明地域の発掘と全国の地層処分事業への関心を高めるために、対話型全国説明会を各地で開催し、自治体や経済団体への事業概要説明等を行い、その他学習活動支援やメディアによる全国への情報発信など、コロナ禍が継続する中でしっかりした対策を進め、多様な「対話活動」を全国各地で進めた努力は評価する。

しかし、北海道の2地域に続く関心表明地域はなく、2022年度の重要な目的は達成できていない。

2023年2月に開催された国の最終処分関係閣僚会議ではこの状況を打破するべく、新たな方針として「国・機構・電力の合同チーム」新設が示された。2022年度の評価を踏まえ、今後はより実効性ある取組みに繋ぐことが必要となる。

①全国各地の皆さまとの多様な対話活動

（１）評価

「対話型全国説明会」について、2021年度の評価書ではオンライン開催も検討することを提言したが、2022年度のオンライン開催地では申込者はなく、22会場が対面形式で行われた。コロナ禍の継続する中で対策を徹底し、各会場平均で前年より多い参加者を得て実施されたことは、評価できる。特に初参加者が9割で、前年比2割増という状況は、対面による質疑や意見交換が適していたといえる。ただし女性参加者は微増したものの次世代層は依然として少なく、情報発信含めインターネット活用は今後も重要な選択肢と考える。

参加者アンケートの「満足度・理解度・職員の対話力」に関する数値は、前年比で微増ながらほぼ横ばい、職員に対する評価もほぼ横ばいで、特に「身近に感じた」は減少している。全国の多くの自治体に文献調査受け入れを呼びかける必要性のある今、職員の対話力向上は急務となる。北海道の2地域で文献調査が開始され、新しい職員を採用するなど組織体制を強化し、外部講師による研修など対策を講じているが、成果を見据えた人材育成の構築が必要と考える。

新たな関心地域発掘に向けて、全国自治体・経済団体への訪問数を大幅に増やし、特に日本商工会議所の全国組織を活用した情報提供など、意欲的な取組みを評価する。しかし、新たな成果にはつながっておらず、国の最終処分関係閣僚会議で示された「国・機構・電力の合同チーム」の新設を契機に、これまで難しかった自治体の首長訪問なども積極的に進める必要がある。

なお、学習活動を支援する団体は着実に増えており、前年比2倍以上の110団体となっている。学習活動の深化・促進に向けて、学習団体の全国交流会や、シニア層・次世代層・地域を超えた交流、Webを活用した海外先進地との交流、連携イベントなど幅広く開催を支援しており、この広がり新たな関心地域の発掘に繋がることを期待する。また、文献調査地域の両首長と学習団体の交流機会を設けるなど、調査地域支援にも繋がっていることを評価する。

(2) 提言

全国の対話活動の柱として、ここ5年ほど現行の自前形式で「対話型全国説明会」を実施してきた。それに合わせて開催地の自治体や新聞社を訪問したり、説明会のグループファシリテーターや説明員として、機構職員の対話力向上や人材育成の場としても大きな成果を挙げてきた。一方で、参加者が昨年より増加しているとはいえ平均18人は少な過ぎであり、かつ非効率ではないか。このままでは最終処分の必要性に対する国民理解の拡大が望めないという意見もある。国の了解を得て従前の説明会の規模に回復させつつ、継続して人材育成の場とするためにどう改善すべきか、検討することを提言する。

また、国の新たな方針に基づく「国・機構・電力の合同チーム」新設を契機に、自治体の首長や各地の経済団体のトップ層との面談や関係者との意見交換を期待するが、同時に、多様な対象者との対話の場づくりに対応できる人材育成が急務となる。特に新たな関心表明地域での公平感ある「対話の場づくり」に向けて、学習団体の支援事業で活動するコミュニケーターなど外部リスクコミュニケーション人材の活用を「対話型全国説明会」で試行するなど、今後を見据えて柔軟に検討すべきではないか。

なお、人材育成に際しては、書類作成能力など文章やデータ管理の正確さも要求されており、トレーニングも必要と考える。

②メディアによる全国への情報発信

(1) 評価

処分事業への関心が低い次世代層や女性層の認知度向上と関心喚起を目的に、Webメディアへの記事広告を実施。インフルエンサーも活用し、昨年を大きく上回る144万PVを獲得するなど、効果を挙げている。また、新たなコンテンツ制作とホームページ等を通じ、昨年度を上回るアクセス数の351万PVを獲得した。SNSを通じた情報発信もFacebook、Instagram、YouTubeに取り組み、フォロワー数は微増している。このような継続的な取り組みを評価すると共に、対話型全国説明会への参加者数の増加に繋がるような工夫も期待する。

地方紙への新聞広告も出稿したが、全国の読者アンケートは北海道と同様の傾向で、地層処分の認知度は上がったが、必要性和容認は横ばいで、特に処分の必要性はあるがなぜ地層処分なのかとの声が多いという。地層処分の検討経過など社会への適切な情報提供は必須であり、今後は単発広告ではなくストーリー性のある連続広告など工夫すること。このような改善姿勢を評価する。

地層処分展示車「ジオ・ラボ号」は、対話型全国説明会や外部行事との連携展示やデジタルコンテンツ・実験等の内容が好評で、前年度比2倍の45会場で、同3倍の2万4千人を超える参加者を得ており、参加者アンケートでも9割を超える方が「分かった」と答えており、積極的な活動を評価する。なお、社会的に避けられない課題の展示や実験を地域に運ぶ点などが評価されて「第41回ディスプレイ産業賞2022」を受賞したことは今後の励みとなる。また、科学技術館

の展示物リニューアルや女性向けイベントへの出展など、多様な機会を活用する姿勢は重要と考える。

教育関係支援として、次世代のエネルギー教育や地層処分への関心喚起をめざし、前年度より微増の17研究会の支援を行った結果、12,000人の生徒・学生等に対する授業実践に繋がった。特に、最終処分をどう授業で取り上げるかをテーマに開催した全国研修会は、参加した170人の教員から交流の場として好評であり、継続的な支援が必要と考える。次世代支援は長期的な視点で重要であり、直接の「出前授業」も昨年度を上回る93回3,600人以上の生徒を対象に実施しており、意欲的な姿勢を評価する。

報道関係者への情報提供も、正確な情報に基づく発信を確保するには必要であり、積極的なプレスリリースなども社会の関心喚起に繋がった。また、論説委員等からマスコミの関心事を伺うなど学びの姿勢も重要である。

(2) 提言

新聞などのマス広告と対話型全国説明会の開催地・開催時期を連動させるなど、それぞれの事業が相乗効果を挙げられるよう、常に各部署横断的に連携を保つことが重要と考える。機構でも取り組んでいるが、各部署横断の現場担当レベルの連絡会など、業務の仕組みとして明確化することも検討してはどうか。多様なメディアを通しての情報発信には ChatGPT など、AI 活用の検討を勧める意見もあった。

小中高大学などでの調べ学習や探求学習、ディベート学習などのテーマとして、教育関係者の関心喚起に向けた現在の多くの事業継続は重要と考える。また、次世代層に「信頼される情報源」などを問う一般のアンケートでは、1、2位がテレビ、新聞、次に10代が信頼する情報源は学校の先生という結果であることが多い。その意味でも、教育関係者への支援は重要と考える。

なお、マスコミの記事化タイミングは各社が判断することながら、適切な情報を適切な時期に提供することは社会の信頼を維持し高めるために重要であり、真摯な姿勢で情報提供を継続して欲しい。

③社会的側面に係る研究支援に関する情報発信と支援内容等の改善

(1) 評価

これまで2回の研究支援事業では、幅広いテーマの研究を支援するとともに、研究者相互の交流を図るなどしており、方向性は評価する。一方で、研究内容がよく見えてこないという印象もあった。

2022年度は、2023年度から開始する第3回に向けて、これまでに支援した研究者や有識者の方々へのヒアリング等を実施し、結果を踏まえて改善策を検討・立案しているが、これまで以上に研究成果の社会への発信を強化し、最終処分に関する社会の関心喚起に繋げる必要がある。

(2) 提言

個別の研究内容の評価をする必要はないが、研究支援事業全体の自己評価は機構として必要ではないか。その際、研究支援全体としての評価基準を明示し、幅広い専門分野からの関心、幅広い観点からの検討などの観点で評価することを提言する。なお、多様な研究テーマの中には、対話活動として学ぶべきものもある。社会へ研究成果を発信するだけでなく、対話活動の質の向上に活かすなど、機構自身が成果から学ぶなど多様な視点もあっていいのではないかと考える。

研究成果は、ネットなどで紹介するだけにとどめず、機構叢書のような出版体系を作り、エネルギー利用と地層処分の関係を文明論の形で広く世の中に紹介することを検討してはどうか。

(おわりに)

2022年度はウクライナ問題を踏まえたエネルギー資源確保の重要性や、2050年カーボンニュートラル実現を踏まえて、原子力政策の見直しが行われてきており、地層処分への関心喚起に繋がる側面もある。

しかし一方で、原子力政策と地層処分事業は一定の距離を取る必要があるともいえる。これまで、原子力発電の再稼働などに関わらず地層処分は現世代で道筋をつける必要がある、というスタンスで広く全国に呼びかけてきており、今後も同様に着実に進めることを提言する。

なお、近年、原子力関連施設の立地地域だけでなく、放射線リスクコミュニケーションが多様な場で行われ始めている。このような場を企画し進行する科学コミュニケーターやファシリテーター、自治体職員、科学館職員など幅広い層に情報を伝え、地層処分事業を重要な社会課題の一つとしてより広く、深く知っていただくことも必要と考える。

最後に、今後より多くの地域での文献調査の開始や、将来の概要調査・精密調査の実施に向けて、機構の組織体制や人材育成の強化、これまでの多様な経験の継承とPDCAサイクルの適切な実施などが重要となっている。持続可能な組織としてのバランスのいい共創体制づくりに期待する。

以上

－2022 事業年度業務実施結果等にかかる機構からの説明－ (2) 対話活動

■2022 事業年度事業計画における対話活動関連項目

1. 全国のできるだけ多くの地域における文献調査の受け入れに向けた対話・広報活動
2. 対話・広報活動のマネジメントの強化

①全国各地の皆さまとの多様な対話活動

1. 全国のできるだけ多くの地域における文献調査の受け入れに向けた対話・広報活動

(1) 全国各地でのきめ細やかな対話活動

ア. 対話型全国説明会の開催

【業務実施結果】

○開催回数・場所・参加者数

- ・2021 年度に続き、全国各地の 22 会場で「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会」（以下「説明会」）を開催した。（参加人数 387 人）（科学的特性マップ提示以降の開催数は計 167 回）。平日の夜（18:00～20:00）または土日の午後（13:30～16:00）に開催。
- ・北海道根室市会場については、地元の感染拡大状況を踏まえリモート開催に変更したものの、申込みがなかったため、開催を中止した。

対面開催:22 回		中止：1 回 (リモートでの参加希望者なし)
5/31 大阪府東大阪市	10/20 宮崎県宮崎市	6/23 北海道根室市 (5/23 にリモート開催に切り替え)
6/7 愛媛県今治市	11/1 岐阜県高山市	
6/16 群馬県高崎市	11/8 埼玉県さいたま市	
7/12 東京都立川市	12/1 奈良県橿原市	
7/27 青森県青森市	12/11 島根県益田市	
8/30 富山県富山市	1/14 滋賀県草津市	
9/8 石川県小松市	1/25 大分県別府市	
9/15 千葉県銚子市	2/2 和歌山県和歌山市	
9/28 福岡県福岡市	2/13 山口県岩国市	
10/5 秋田県秋田市	2/28 熊本県熊本市	
10/13 長野県飯田市	3/2 栃木県小山市	

- ・1 会場あたりの平均人数は 18 人と、2021 年度の 16 人と同程度であった。
 - ・昨年度に比べ、初参加の比率が 2 割アップ、女性が 1 割アップした。（年齢構成は変わらず）
 - ・10～20 代の参加者は 22 会場計で 19 人と、昨年度（10 人）より若干増えたが 1 割以下であった。
- *参加者の属性（アンケート）

	2021 年度	2022 年度
初参加	7 割	9 割
性別	男性 8 割、女性 2 割	男性 7 割、女性 3 割
年齢	50 代以上 8 割	50 代以上 7 割

- ・事前告知広告を見て参加された方は、全参加者の 5 割であった。

○事前告知広告実績

- ・チラシのポスティング：20回⇒78人参加
- ・インターネット広告（LINE）：30回⇒76人参加
- ・新聞広告（地方新聞）：23回⇒37人参加
- ・全国7会場に対話型全国説明会と連動した広報出展（地層処分展示車「ジオ・ラボ号」等）を実施。

○開催形式、説明内容

- ・2022年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底の上、対面で開催することを基本とした。
- ・新型コロナウイルス感染対策を盛り込んだ運営を実施した。（対策例：テーブルごとの分室化（またはパーティション設置）、座席間隔の確保、検温、マスク着用、消毒や換気の徹底等）。
- ・説明会では、地層処分事業の概要や安全確保の考え方、地層処分に関する技術開発に加え、地域との共生に向けた取組み、全国の学習団体の活動状況を説明した。グループ質疑を通じて地層処分を身近な事柄として関心を持っていただきたいことや、文献調査の実施地域の拡大に向けて取り組んでいることへの理解促進にも努めた。
- ・説明会の参加者には学習支援事業をご案内するとともに、希望者には機構メールマガジンにて情報提供を行った。

【自己評価・今後の取組み】

（自己評価）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響があるなかでも対面開催に一定数の申込みをいただいた。一方、リモート開催では約1ヶ月間の募集期間を設けたにもかかわらず参加希望者がいなかったため、対面開催を希望される参加者が多いと思われる。
- ・参加者数は平均18人であったが、初参加者が9割であり、全国で新たな関心層の開拓に一定の成果があったものと考えている。
- ・前年度より女性参加者は1割増えたが、次世代層の参加者は依然として少ないため、引き続き効果的な参加誘導策を検討する必要がある。
- ・事前告知広告の中では、チラシのポスティングとインターネット広告（LINE等）の効果が高かった。

（今後の取組み）

- ・引き続き対話型全国説明会は、対面開催を基本として実施する。
- ・次世代層や女性層の説明会への参加者を増やすにあたっては、地域交流部と広報部との連携を継続し、対話型全国説明会と広報出展（地層処分展示車「ジオ・ラボ号」等）の連動や教育関係の取組みやイベント対応等の広報活動において得られた知見を活用しながら強化する。

イ. 対話型全国説明会の満足度・理解度・職員の対話力

○対話型全国説明会の満足度・理解度（アンケート）

- ・「満足できた」の合計は57%で前回より増加した。
- ・理解度3項目は、いずれも「理解できた」が6割を超えている。

※上段の数値（回答数、%）は無回答を含む（肯定意見／参加者数）

[下段は無回答を除く参考値（肯定意見／回答数）]

	2021年度（5～3月） （N=279人）	2022年度（5～3月） （N=387人）
満足度	52%（146／279） [65%（146／226）]	57%<5p増>（222／387） [67%（222／330）]

理解度	映像	70% (195/279) [84% (195/231)]	76% <6p 増> (295/387) [83% (295/357)]
	説明	74% (206/279) [83% (206/247)]	77% <3p 増> (297/387) [83% (297/357)]
	質疑	58% (161/279) [69% (161/235)]	61% <3p 増> (235/387) [70% (235/335)]

○機構職員の対話力向上

- ・機構職員講師による「ロールプレイング研修」を6回(対面、合計50人参加)実施し、テーブルにおける質疑応答を訓練した。
- ・外部講師による「プレゼンテーション研修」を2回(対面、合計18人参加)実施し、若手職員及び新規入構職員を中心に、分かりやすく伝わりやすい説明ができるよう訓練した。
- ・対話型全国説明会のアンケート結果で「理解できたが納得できなかった」参加者が一定数いたため、外部講師による「傾聴」・「信頼の獲得」に重点をおいた「対話力向上研修」を2回(対面、合計19人参加)実施し、また、それを踏まえた「ファシリテーション研修」を2回(対面、合計18人参加)実施し、対話力の強化を図った。

○機構職員に対する肯定的意見の割合(アンケート)

※上段の数値(回答数、%)は無回答を含む(肯定意見/参加者数)

[下段は無回答を除く参考値(肯定意見/回答数)]

	2021年度(5~3月) (N=279人)	2022年度(5~3月) (N=387人)
わかりやすかった	71% (198/279) [80% (198/247)]	74% <3p 増> (288/387) [83% (288/348)]
理解できた	68% (189/279) [77% (189/247)]	73% <5p 増> (283/387) [80% (283/352)]
納得できた	54% (152/279) [62% (152/245)]	54% (210/387) [60% (210/352)]
誠実だった	76% (212/279) [87% (212/244)]	79% <3p 増> (305/387) [88% (305/348)]
身近に感じた	59% (164/279) [69% (164/238)]	57% <2p 減> (221/387) [67% (221/332)]

- ・機構職員への評価項目「理解できた」と「納得できた」の数値を比較すると、全体的に「納得できた」の数値は低かった。また参加者が納得に至った理由を分析したところ、①身近に感じる、②誠実に感じる、③説明がわかりやすい、の3点が重要であることがわかった。

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

- ・参加者アンケートにおける満足度、理解度、職員への評価の数値は、2021年度からほぼ横ばいであった(科学的特性マップ提示後に開催した説明会アンケートの数値トレンドも概ね同じ傾向)。
- ・「納得できた」の数値を上げるためには、わかりやすく説明する能力の向上はもちろん、傾聴等により信頼を得られるよう取り組む必要がある。
- ・地層処分の必要性・安全性等について、よりご理解ご納得を得られるよう説明を工夫する必要がある。

（今後の取組み）

- ・参加者によりご理解ご納得いただけるよう、説明資料の改善や職員の説明能力の向上を図るとともに、より深く知りたい方へ学習支援事業を紹介するなど、参加者の理解促進に繋がる取組みを継続する。
- ・来年度も引き続き「傾聴」・「信頼の獲得」に重点をおいた「対話力向上研修」を実施する。
- ・来年度からは、対話型全国説明会に参加する機構職員は、事前のロールプレイング研修を必ず受講することにより、機構職員全体のさらなる対話力の向上を図る。

ウ. 自治体・経済団体への説明会開催周知

【業務実施結果】

- ・「対話型全国説明会」の開催情報を提供する機会等を利用して、全国各地の自治体や経済団体を訪問し、事業概要説明等を実施した（訪問自治体数：229 自治体、訪問経済団体数：262 経済団体）。
- ・訪問した自治体等の窓口担当者の了解を得た上で、機構のメルマガジンを送付した（メルマガ登録者数：228 名）。
- ・国主催の自治体向け説明会（1～2 月計 9 回実施）にも参加し、機構の取組みを説明した。
- ・商工会議所等の団体組織を対象とした理解活動を行った。
 - ✓日本商工会議所幹部による幌延深地層研究センターの視察（9 月 1 日）。
 - ✓全国の商工会議所幹部を対象とした「エネルギー・環境委員会」における、地層処分事業についての情報提供及び勉強会・施設見学会へのサポートの PR（10 月 19 日）。
 - ✓全国原子力立地市町村商工団体協議会（全原商）主催の地域振興懇談会における、地層処分事業に関する講演（2 月 20 日。受講者：110 名）。

【自己評価・今後の取組み】

（自己評価）

- ・「対話型全国説明会」の情報提供機会を利用して訪問する取組みが定着したことにより、自治体・経済団体訪問数は着実に増加した（対前年度増加数 訪問自治体数：+116 自治体 訪問経済団体数：+139 経済団体）。しかしながら、自治体の長や経済団体トップとの関係構築までには至っておらず、取組みのさらなる工夫が必要と考えている。

＜日本商工会議所等の団体組織を対象とした理解活動＞

- ・幹部による幌延深地層研究センターの視察が、会頭会見における最終処分の必要性の言及や商工会議所の会報（全国の商工会議所に配布、9 月 21 日号）への本視察の掲載につながった。加えて、全国の商工会議所幹部を対象とした会合（エネルギー・環境委員会、10 月 19 日）において、事業説明させていただくことができた。

（今後の取組み）

- ・引き続き対話型全国説明会に伴い自治体・経済団体訪問を行う。
- ・今後は最終処分関係閣僚会議（2023 年 2 月 10 日）で示された方針「国・機構・電力の合同チーム※の新設」を踏まえ、国、電力と連携し、自治体・経済団体訪問について機構としての新たな取組みを行っていく。

＜商工会議所等の団体組織を対象とした理解活動＞

- ・全国の商工会議所幹部を対象とした「エネルギー・環境委員会」での事業説明（2022 年 10 月 19 日）等を契機に、各電力との連携のもと訪問対話を実施し、全国の商工会議所への一層の理解浸透を図る。

※「国・機構・電力の合同チーム」について

最終処分関係閣僚会議において、「国は、機構及び発電用原子炉設置者等と連携して、全国の地方公共団体や関係団体等を個別に訪問すること等により、相互理解促進活動を強化する」（経済産業省資料）との方針が示された。

この方針を踏まえ、機構は地層処分事業の実施主体として、北海道寿都町及び神恵内村における「対話の場」の内容や地元住民の受け止めといった文献調査地域の現状を合同チームに共有するとともに、技術的観点からの説明も十分に行うため機構技術部門の職員も含めて担当者を配置するなど、合同チームの活動が効果的・効率的に進められるよう、体制強化を検討していく。

（２）学習団体の活動支援と事業活動との連携

ア. 学習支援実績の概要

【業務実施結果】

- ・今年度に活動した学習団体は、110 団体（選択型学習支援事業（※1）：94 団体、自主企画支援事業（※2）：16 団体）となった。（2021 年度は 49 団体（選択型学習支援事業：37 団体、自主企画支援事業：12 団体））
- ※1 選択型学習支援事業：定められたメニュー（勉強会、施設見学会、情報ツール作成等）から選択する方式の単年度の支援事業。
- ※2 自主企画支援事業：企画書方式で高い関心と熱意を有する団体を対象とした複数年度（最長 3 年）の学習も可能な支援事業。外部委員からなる選定委員会による厳正な審査に基づき選定。
- ・学習団体に最新の情報提供や学習活動への支援を行うとともに、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、Web を活用したオンライン勉強会等を支援する「オンラインサポート」を継続実施した。
- ・学習支援事業の認知や関心を高め、学習団体の裾野を拡大するため、全国の自治体や経済団体等へ事業案内資料を送付した（約 4,700 箇所）。

【自己評価・今後の取組み】

（自己評価）

- ・昨年度より約 1 ヶ月早く学習支援事業の募集を開始（2021 年度：5 月 28 日、2022 年度：4 月 28 日）したことでウィズコロナが定着したことが相まって、応募数が増加し、多くの学習団体に地層処分事業について学んでいただくことができた。
- ・学習団体に対し、対面開催時における「3 密防止」等の留意事項の徹底を依頼し、新型コロナウイルス感染によるトラブルもなく学習活動を促進することができた。

（今後の取組み）

- ・今後も学習団体に最新の情報提供や学習活動の支援を行うとともに、学習団体の裾野を拡大するため、引き続き訪問・ご案内を通じて自治体や経済団体等の参加を促していく。

イ. 学習活動の深化・促進に向けた取組み

【業務実施結果】

- ・学習団体との信頼関係を深めるため、自主企画支援事業に参加している学習団体に専任の機構職員を配置し、担当する団体に対し、地層処分事業に係るトピックス（例：「対話の場の開催」、「地層処分レポート」など）の情報提供（計 11 回）や、勉強会等での説明・質疑対応などを実施した。
- ・学習団体間の各種交流会や連携イベントを計 32 回実施した。
（全国交流会 1 回、Web 交流会 6 回、交流学习等（※3）25 回）
- ※3 交流学习：他の学習団体の活動（講演会、シンポジウム、意見交換会など）に参加することを通して、自団体の活動に活かす取組み。

<全国交流会>

- ・3 年ぶりに対面により開催（2 月 11 日、於：東京日本橋、59 団体 74 名が参加）した。第一部では、神恵内村長による講演、学習団体による活動紹介、寿都町長と次世代層および教職員を交えたパネルディスカッション等を実施し、第二部では、参加者をグループ分けしてテーマごとのディスカッションを実施した。
（テーマ）

- ✓『自分ごととして捉えてもらう情報発信とは?』
 - ✓『自主企画でできる「あんなこと」や「こんなこと』
 - ✓『文献調査地域が出てくるために私達ができること』
- ・会場内に、各団体の活動成果物や活動内容の紹介、学習団体の代表者等からの動画メッセージ「知爽の人」の放映、機構の広報ツールの紹介等を行う展示ブースを設置した。

<Web 交流会>

- 第1回：学習団体からの「これまでの活動の紹介」（6月28日、参加者37名）。
- 第2回：日本のエネルギー政策について（7月6日、参加者39名）。
- 第3回：共に考える「安全」と「安心」～私たちは高レベル放射性廃棄物処分とどう向き合うのか～（10月18日、参加者33名）。
- 第4回：スイスにおける地層処分事業の状況（12月14日、参加者29名）。
- 第5回：「最終処分関係閣僚会議の結果報告」、「放射性廃棄物ワーキンググループおよび地層処分技術ワーキンググループの審議状況の報告」、「原子力発電環境整備機構の取組み～北海道2町村での対話活動を中心に～」（1月20日、参加者51名）。
- 第6回：グループワークの共有と次年度に向けた意見交換～全国交流会を終えて～（2月27日、参加者25名）。

<交流学习の活動例>

- ・選択型学習支援事業の学習団体（高校）において、生徒が主体となって、全校生徒（約210名）を対象とした地層処分に関する教科横断型授業を企画し、教職員や地域内外の学習団体と連携して実施（7月14日）。
- ・同じ県内の2つの学習団体（シニア層6名、次世代層4名が参加）が連携し、資源エネルギー庁、機構等を訪れ、意見交換会などを実施（7月27日～7月29日）。【世代間の交流活動】
- ・自主企画支援事業の学習団体が、神恵内村で「中学生サミット」を開催。全国各地（東京、京都、福井、沖縄）の学生13名（中学8名、高校4名、大学1名）が参加。現地視察や、村内の地域おこし団体幹部、「対話の場」ファシリテーターとの意見交換を実施（8月1日～8月3日）【地域（都府県）を越えた次世代同士の交流活動】

<提言コンテストの実施>

- ・第4回「私たちの未来のための提言コンテスト」を実施（募集期間7月11日～1月16日）した。前年度と同様に教育関係者向けの専門紙である日本教育新聞を活用して募集案内をするとともに、応募者の提言における表現方法の選択肢を増やすことを目的に、従来の文章形式に加え動画形式を追加した。その結果、22校358作品（文章形式340作品、動画形式18作品）の応募があり、外部審査員による審査により入賞作品を決定した（最優秀賞2作品、優秀賞5作品）。
- ・表彰式をエネルギー環境教育学会の全国研修会において開催するとともに、受賞者との意見交換を実施した（3月5日、6校10人が参加）。
- ・受賞作品を「最優秀賞・優秀賞受賞提言集」として取りまとめ、機構ホームページに掲載するとともに、全国研修会において紹介・配布した。
- ・第1回～第3回までの提言コンテスト受賞者を対象とした施設見学会を実施。
 - JAEA幌延深地層研究センター見学会（8月22日～8月23日、参加者3名）
 - 日本原燃(株)原子燃料サイクル施設見学会（9月7日～9月8日、参加者8名）

【自己評価・今後の取組み】

（自己評価）

- ・学習団体間の各種交流会や連携イベントの開催を支援したことにより、学習団体同士の連携が進み、世代間（シニア層と次世代層）の交流活動や地域（都府県）を越えた次世代同士の交流活動が増加した。

- ・Web交流会では、Webの特性を生かし、スイスのNAGRA社の担当者に先進地の最新情報を説明いただき（第4回）、昨年度の意見・要望に答えることができた。
- ・全国交流会では、参加者へ寿都町長や神恵内村長のお話を直接聴く機会を提供することができた。また、グループディスカッション等を通じて参加者同士の交流を深めることができた。
- ・自主企画支援事業に参加している学習団体に専任の担当者を配置し、最新の情報提供や勉強会等に参加することにより、学習団体と機構職員とのコミュニケーションを深めることができた。
- ・第4回提言コンテストでは、募集開始時期を前倒したことや出前授業を利用して案内したこと等により、昨年度と比較して多くの応募（2021年度：17校、181作品、2022年度：22校、358作品、）があり、次世代層に地層処分事業について考える機会を提供することができた。また、新たな取組みとして、動画形式による作品も募集し、18作品の応募があった。
- ・ただし、全国で開催されている他のコンテストと比較すると、応募数はまだまだ少ない。
例：経済産業省主催「わたしたちのくらしとエネルギー」かべ新聞コンテスト
405作品、767人の応募（2022年度）

（今後の取組み）

- ・引き続き交流学習や全国交流会等を通じて相互の連携を深める活動を支援し、「つながり・ひろがり・ふかまる」学習団体間のネットワークづくりに取り組んでいく。
- ・学習団体同士の連携が進み、世代間（シニア層と次世代層）の交流活動や地域を越えた次世代層同士の交流活動が増加傾向にあるため、次世代層の学習活動について、活動の深化を促すための効果的な支援を検討する。
- ・「私たちの未来のための提言コンテスト」については、引き続き次世代層の勉強会や出前授業等の機会を利用して応募を働きかけるとともに、他社コンテストの事例等を参考に応募促進策を検討する。

ウ. 学習活動のPR

【業務実施結果】

- ・学習団体の活動レポート及び学習団体の代表者等からの動画メッセージ（知爽の人）を日本原子力文化財団（学習支援事業委託先）の学習支援特設ページに順次掲載。（2022年度は活動レポート30件、動画メッセージ6団体・7名を掲載、学習団体自身による情報発信109団体。）

【自己評価・今後の取組み】

（自己評価）

- ・活動レポートや動画メッセージにより、学習団体の活動内容について情報発信することができた。
- ・自身の活動内容を大変分かりやすく紹介している学習団体もあり、効果的な情報発信の事例として他の学習団体にも紹介していく必要がある。

（今後の取組み）

- ・学習団体の活動レポートや学習団体の代表者等からの動画メッセージ等による情報発信を継続するとともに、効果的な情報発信の事例を他の学習団体にも紹介していく。

エ. 学習活動に対する満足度

【業務実施結果】

- 選択型学習支援事業の満足度に関する肯定的意見（「満足できた」＋「どちらかといえば満足できた」の割合）
 - ・勉強会単独：93%
 - ・見学会単独：99%
 - ・勉強会と見学会を同じ行程内で実施した場合：97%

- b. 自主企画支援事業の満足度に関する肯定的意見（「満足できた」＋「どちらかといえば満足できた」の割合）
- ・勉強会や見学会に参加した場合：93%
- c. 改善課題に関するご意見
- ・引き続きWebを活用して海外の先進地の最新情報提供・意見交換を実施してほしい。
 - ・施設見学先の選択肢を増やしてほしい。

【自己評価・今後の取組み】

（自己評価）

- ・今年度は多くの学習団体（2021年度：49団体、2022年度：110団体）に活動いただき、前年度同様に90%以上の団体から学習支援事業について高い満足度を得ることができた。
- ・学習団体からの「引き続きWebを活用して海外先進地の情報提供や関係者との意見交換等を実施してほしい」との要望を踏まえ、次年度も継続していく必要がある。
- ・学習団体からの「施設見学先の選択肢を増やしてほしい」との要望を踏まえ、新たな施設見学先について継続検討していく必要がある。

（今後の取組み）

- ・海外先進地の情報提供や関係者との意見交換等、参加者の要望に応じた企画等を提供し、参加者の学習意欲を高めることができるよう取り組んでいく。
- ・新たな施設見学先については、地層処分事業の理解促進を図るための効果的な見学内容・ルート等について施設の関係者とも協議しながら継続検討する。

②メディアによる全国への情報発信

1. 全国のできるだけ多くの地域における文献調査の受け入れに向けた対話・広報活動

(4) 幅広い層に向けた多様な広報活動

ア. メディア等による情報発信

(ア) 外部メディアへの記事広告掲載（女性層、次世代層への発信強化）

【業務実施結果】

- ・地層処分に対する認知度向上及び関心喚起を目的に、上期3件、下期3件の記事広告（動画を含む）をWebメディアに掲載した。
- ・また、より多くの閲覧数獲得を目指して、視聴者の疑問解消や自然な流れでの地層処分の紹介など、視聴し易い内容となるよう構成やシナリオを工夫した。

	Webメディア	内容
上期	ABCクッキングスタジオ	 ワインを切り口に地層処分に係る地質の特徴を説明
	新R25	 青森県六ヶ所村の貯蔵管理センターをレポート
	マイナビニュース Twitter 番組	 幌延深地層研究センターのレポート
下期	マイナビニュース Twitter 番組	 神恵内村のレポート
	新R25	 ジオ・ラボ号イベントのレポート
	News Picks	 最近の原子力情勢に絡めて地層処分について説明

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

- ・媒体特性と視聴者層を考慮の上、構成やシナリオを工夫するとともに、特にマイナビニュースについてステルスマーケティングにも配慮しながらインフルエンサーを活用することで、目標を大きく上回る閲覧数を獲得した（144万PV>82万PV）。

(今後の取組み)

- ・効果的かつ効率的な情報発信のため、費用対効果の高いタイアップ広告を継続しつつ、相対的に効果が低いものは、他のWebメディアへの切り替えや出稿内容の見直しを行う。

(イ) 新たなコンテンツの制作とホームページ等を通じた継続的な情報発信

【業務実施結果】

- ・ホームページのアクセス数向上とエンゲージメント時間伸長のため、トップ画面やコンテンツのリニューアル等の改善を行うとともに、ホームページに誘導するWeb広告も内容をリニューアルしながら継続実施した。

- ・新規コンテンツとして、次世代層（中学生から20代前半）をメインターゲットとした短尺のアニメーション動画（『地層処分って?』）を制作し、ホームページや機構の公式YouTubeで公開した。

<新規コンテンツ>



<トップ画面のリニューアル>



<Web 広告のリニューアル>



【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

- ・トップ画面の改善や新規動画コンテンツの活用、さらにWeb 広告の継続（内容リニューアルを含む）により昨年度を上回る閲覧数を獲得した（351万PV>220万PV）。

(今後の取組み)

- ・閲覧数向上とともに滞在時間の伸長も目指し、ホームページの魅力アップを促すべく、新規コンテンツ（短尺のアニメーション動画）を有力コンテンツに成長させるほか、既存コンテンツの有効活用や各ページへの導線改善などを行う。

(ウ) 地方紙等への新聞広告掲載の検討・実施

【業務実施結果】

- ・地層処分に対する認知向上及び関心喚起に加えて、文献調査の実施地域の拡大も狙いとして、地方紙や日本商工会議所が発行する新聞に広告を出稿した（4回）。出稿に当たっては、出稿の都度実施しているアンケート調査において「地層処分以外の方法はないのか」との声が多数あったことを踏まえて、高レベル放射性廃棄物の処分方法に関する検討の経緯を示す内容にリニューアルしたほか、地層処分の安全性に対する疑問の声を踏まえて、国内外の関連機関と連携して技術開発を進めている姿を広告に掲載するなど、常に改善を図っている。

掲載月	訴求内容	広告
5月	地層処分の概要	
8月	地層処分の必要性	
10月	地層処分の概要	
1月	国内外の叡智を結集した技術力向上	

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

- ・継続出稿と広告内容のリニューアルも寄与し、昨年度に比べて、必要性と賛否の肯定層は横ばいであるものの、地層処分の認知は向上した。なお、アンケート調査では、「以前のアンケート調査で書いた意見をしっかりと反映しており、好感が持てる」とのフリーアンサーの声も確認できた。

＜地方紙5紙のアンケート調査の結果（全国）＞

	2021年度	2022年度
地層処分の認知	58.4%	72.3%
地層処分の必要性	51.2%	51.0%
地層処分の容認	37.6%	39.8%

(今後の取組み)

- ・文献調査の実施地域の拡大も視野に、地層処分に対する認知のみならず必要性や賛否の数値も向上できるようストーリー性のある広告展開を行うべく、従前のスポット広告をシリーズ広告(5回シリーズ)に変更する出稿方法の見直しや広告内容の改善を行う。

(エ) SNSを通じた継続的な情報発信

【業務実施結果】

- ・次世代層の地層処分に対する認知度向上のため、新聞やWebサイトへの広告出稿に加え、次世代層の利用者が多いSNSツールも活用した。
- ・SNSへの投稿の視聴回数の改善及び新規フォロワーやリーチ数の獲得に向け、媒体別に次の改善を実施した。

	改善内容
Facebook	「対話型全国説明会」の告知やイベントの紹介の投稿が中心でリーチ数が低調のため、イベントやインターンシップの実施結果等、機構の取組み結果に関する記事投稿に注力。
Instagram	地層ファンのフォロワーに加えて次世代層や女性のフォロワーも獲得するため、若手職員のワーキンググループを立ち上げて検討の上、次世代層と女性ユーザーをターゲットとする投稿を通じて地層処分の認知度向上や理解促進を図る新シリーズの投稿を開始。
YouTube	誘導数と視聴回数の改善を目指し、説明欄へのハッシュタグやURLの追加、文章改修といったSEO対策を実施。

- ・地層処分レポートの紹介や技術開発に関するコラム等についてメールマガジンを通じて約7千人のユーザーに配信した。

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

- ・Facebookについて、機構の取組み等の記事発信を強化したことにより、昨年度に比べて、フォロワー数は横ばいであるものの、Facebookの投稿を開始以降、下降傾向にあった平均リーチ数は昨年度と同水準に持ち直しすることができた。

フォロワー数：16,808人<16,867人、平均リーチ数：571人/回≒572人/回

- ・Instagramについて、新シリーズの投稿により、昨年度に比べて、フォロワー数及び平均リーチ数が増加。

フォロワー数：1,176人>1,042人、平均リーチ数：358人/回>279人/回

- ・YouTubeについて、広告や誘導リンクの追加等の改善により、昨年度に比べてチャンネル登録数と視聴回数は増加。

チャンネル登録数：808人>585人、視聴回数：245万回>167万回

(今後の取組み)

- ・Facebookについて、平均リーチ数の伸長に向け、告知や紹介ではなく記事発信に注力することを継続する。
- ・Instagramについて、フォロワー数と平均リーチ数の向上のため、機構のマスコットキャラクターの『グーモ』のぬいぐるみを活用した投稿に加え、料理や風景などの視聴者の興味を惹く投稿を継続する。
- ・YouTubeについて、平均視聴時間の伸長に向け、新規コンテンツ(短尺のアニメーション動画)等の魅力ある動画への誘導や他の動画への導線の改善を継続する。

(オ) 広報ブースの出展

【業務実施結果】

①地層処分展示車「ジオ・ラボ号」等による出展

- ・全国広報の一環として地層処分展示車「ジオ・ラボ号」等を用いて広報ブースの出展を行い、地層処分事業の認知度向上に取り組んだ結果、昨年度実績(25 会場、参加者延べ 7,793 人)を大幅に上回る結果となった(文献調査地点等を含む)。

＜実績＞45 会場、74 日、参加者延べ 24,146 人

- 出展時には、既存のジオ・ラボ号内の動画コンテンツに加えて、新たに集客力の高いデジタルコンテンツを導入した。



【広報ブース出展状況】

- 地層処分という不可避な課題に対して、ジオ・ラボ号が時勢や環境性をとらえた内容を訴求している点や、全国各地に出向いて展示や実験を行う地域性といった点が評価され、第 41 回ディスプレイ産業賞 2022(主催:一般社団法人日本ディスプレイ業団体連合会)の博覧会・展示・イベント演出部門において、「ディスプレイ産業優秀賞」を受賞した(2022 年 10 月)。



【表彰盾】



【ジオ・ラボ号 外観】



【ジオ・ラボ号 内観】

- ・「対話型全国説明会」との連動型出展の際は、ポスター掲示やチラシを配布し、関心のある方には具体的な案内を行った。

＜実績＞7 会場、14 日、参加者延べ 2,871 人

- ・機構若手職員及び新規出向者を対象に、部門及びグループを跨いで広報ブースの出展に参加・体験する機会を設け、事業説明や実験を通じて対話スキルを向上させるとともに、部門間における連携強化及び一体感の醸成を図った。

＜実績＞31 名(総務部:5 名、地域交流部:5 名、広報部:14 名、技術部:7 名)

【自己評価・今後の取組み】

- ・集客力の高い科学技術館や都市型ショッピングモールを中心とした会場選定およびデジタルコンテンツを活用した「集客」から展示車・実験等による「事業理解」、そして「全体振り返り」という流れをパッケージ化した出展を試行した結果、昨年度より会場数では約 2 倍、参加者延べでは約 3 倍増を達成することで、認知度向上に寄与できたものと評価。

＜昨年度実績＞25 会場、参加者延べ 7,793 人 (文献調査地点等を含む)

参加者へのアンケートの結果では、「地層処分について、よくわかった・まあわかった」と回答した方

が9割以上であり、地層処分に対する認知度の向上が図られた。

- ・対話型全国説明会と連動した出展時の取組みについては、参加者アンケートの結果、誘引効果は高くなかったものの、連動をPRすることは機運の醸成という点で意味のあるものと評価。
- ・機構若手職員のイベント参加は、来場者から直接話を伺える機会を提供することで人材育成の好機になるとともに、部門間における連携の強化及び一体感の醸成に有効であった。

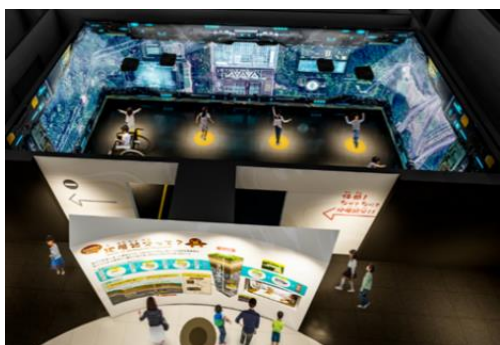
(今後の取組み)

- ・大規模イベントへの出展や、デジタルコンテンツの更なる活用等により、地層処分事業の認知度・理解度の向上に加え、出展内容に関する満足度の向上にも取り組んでいく。
- ・「対話型全国説明会」との更なる連動や、国・発電用原子炉設置者との合同チームによる情報提供を強化するツールとしての活用も必要に応じて検討する。
- ・引き続き各部に対して、若手職員等のイベントへの参加について働き掛けを行っていく。

②科学技術館の展示物リニューアル

【業務実施結果】

- ・科学技術館（千代田区北の丸公園）の3F「アトミックステーション ジオ・ラボ」の機構エリアのリニューアル工事を開始し、3月20日に竣工した。新展示「体感！！なぜ？なに？地層処分！！」はセンシング技術を導入したコロナ禍においても安全に楽しみながら学べる非接触型の展示で、3月31日から一般公開を開始した。
- ・一般公開に先立ち、3月23日及び3月30日に関係者や報道機関を対象とした完成お披露目会を開催した。また、HPやSNSの他、電事連主催のワーキンググループ等を通じて電力会社等への周知を行った。



【リニューアル後の展示物(左側:全体、右側:内部)】

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

- ・リニューアル工事の関係者と密接に連携して協議を進めた結果、当初計画どおりの工程で進めることができた。
- ・完成お披露目会には、エネ庁や電事連、マスコミ関係者など38名が来場。電気新聞や原子力産業新聞等に掲載され、認知拡大を図れたものと評価。
新展示の体験者からは「モニターを見るだけの展示より、体を動かすことでイメージができて、すんなり内容が入ってきた」、「体を動かすのが大変だったけど楽しかった」などの高評価が得られている。

(今後の取組み)

- ・展示施設の体験者数の増加に向けて、HPやSNSなどを活用して積極的なPR活動を実施する。
- ・運営管理者との定期的なコミュニケーションを図り、地層処分の認知、必要性について理解に繋がるようPDCAを回していく。

③女性向けイベントへの出展

【業務実施結果】

- ・働く女性層へのアプローチを目的として、日経 BP 社主催「WOMAN EXPO 2022 Winter」へ機構ブースを出展し、クイズ形式で機構や地層処分の概要を紹介する資料を配布の上、説明を行った（来場者：298名）。

＜概要＞開催日：11月26日、会場：東京ミッドタウン（港区赤坂）



【機構ブース出展状況】

【自己評価・今後の取組み】

（自己評価）

- ・来場者数は、昨年度の236名の約1.3倍増でより多くの女性層に対し、時間をかけて説明を実施することで、事業についての問題意識を植え付けることができ、効果的な取組みであったものと評価。説明を通して、「地層処分を賛成・反対で捉えるのではなく、考えていかなければならない問題の一つ」であることを理解いただいた来場者が多く、地層処分を考えるきっかけを提供することができた。

（今後の取組み）

- ・女性層への地層処分事業の認知等の拡大を図るため、来年度も出展する方向で検討を行う。

イ. 教育関係支援事業等

（ア）各研究会への支援活動

【業務実施結果】

- ・全国10地区の支援先研究会に対し、機構の最新情報や教材ツールを適宜提供するなど、「高レベル放射性廃棄物の処分」についての授業実践に向けた支援活動を実施した。様々な機会を通じて全国各地の教育関係者にアプローチを行った結果、支援数は昨年度の14研究会から3研究会増の17研究会となり（新規4増、1減）、12,000人の生徒・学生等に対する授業実践に繋がった。

⇒各研究会において機構からの情報提供の場を設けるほか、「地層処分レポート」を活用した最新情報の提供や研究会での意見交換を通じた先生方とのネットワーク作りを強化し、関係構築を進めた。

＜参加実績＞14研究会に計41回参加

- ・授業実践などの成果を共有し、課題を検討すべく「高レベル放射性廃棄物の最終処分をどう授業で取り上げるか」をテーマに、3月5日に「全国研修会」を対面・オンライン形式の併催により開催した。

＜実績＞参加者：170人（対面150人、オンライン20人）



【全国研修会の様子】

- ・機構が支援する教育研究会の拡大を目指し、教育関係者向け専門紙を活用して、支援先研究会を中心とした教育関係者へのインタビュー記事体広告を連載した(全11回)。ただし、支援先の新規申込みにつながったケースはなかった。



【掲載された記事体広告】

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

- ・既存のネットワークへのアプローチなど積極的に広報活動を行った結果、新規研究会が派生し、支援件数の増加に繋げることができたものと評価。
- ・支援先の先生からは、エネルギー環境教育に携わる先生が少ないことから、連携の場、交流の場を望む声が多く聞かれたため、全国交流会のような「場」をつくるのが効果的だと評価。
- ・本来は、教育専門紙を活用し、教育研究会の活動事例を紹介することで、新たな研究会の立ち上げに繋がるものと考えていたが、この施策だけでは研究会立ち上げの動機付にはならなかったものと評価。

(今後の取組み)

- ・新規開拓に向けて募集スキームを見直すとともに、教育関係者への働き掛けを継続していく。継続的な支援に加え、新設の研究会を中心に、活動が軌道に乗るよう十分なサポートを行う。
- ・「横の繋がりを強化する取組み」、「裾野拡大の効果的な方法」などについてご意見・ご助言をいただく場を複数回設け、その結果をもとに中長期的な機構の教育支援のあり方について成果をまとめる。支援先団体の会合に他団体の先生方が参加できるよう機構が仲介し、交流の活性化を図る。来年度は、教員対象のセミナーや既存研究会、出前授業先、学会、電力会社、関係団体等のネットワークを活用し、新規開拓を目指す
- ・来年度は、専門紙の活用は見合わせ、教育関係者が使用する情報収集ツールをリサーチの上、教員対象のセミナーや既存研究会・出前授業先・学会等のネットワーク等による新規開拓を目指す。

(イ) 出前授業

【業務実施結果】

- ・小学校、中学校、高校、高専、大学への機構職員の派遣や、オンライン形式により地層処分に関する授

業や講義を実施した。

授業回数は、昨年度の累計実績(75 クラス、2,835 人)を上回ることができた。また、新規で 27 校、61 クラスの出前授業先を開拓できた。

＜実績＞出前授業回数：93 クラス、受講者：3,616 人

【内訳】

	出前授業回数 ※クラス数	受講者	実施形式	
			対面	オンライン
小学校	1 回	110 人	1 件	0 件
中学校	52 回	1,902 人	49 件	3 件
高校	10 回	603 人	9 件	1 件
高専	5 回	112 人	3 件	2 件
大学	25 回	889 人	22 件	3 件
合計	93 回	3,616 人	84 件	9 件

動画・ARなどのデジタルコンテンツやベントナイト実験は、地層処分事業に関心を持ってもらう好機となった。



【出前授業の様子(デジタルコンテンツを取り入れた授業)】

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

- ・支援先教育研究会へのアプローチや個別訪問等、様々な機会を通じてPRし実績を残せたことは評価できるものの、出前授業から先生方自身で授業実践に繋げる取組みにも重点を置いていく必要がある。学生の事後アンケートでの質問項目を集計すると、ベントナイトの特性等、頻繁に出てくる質問があることが明らかになった。教員アンケートでは地層処分事業の前提となるエネルギー問題やフロントエンドを含めたストーリー性ある展開を望むことが多かった。

(今後の取組み)

- ・引き続き、新規開拓を進めると同時に、継続分は先生自身で実施できるよう助言等を行い、支援していく。頻出する質問については、予め説明スライドに織り込むことで満足度の向上に努める。電力会社、電事連、原子力事業者等との協同によるストーリー性のある出前授業モデルの創案・実践を進めていく。

(ウ) ディベート授業支援

【業務実施結果】

・千葉大学での「ディベート教育論」の講義に対し、専門家派遣などの支援を行った。(4月12日～7月26日)。

＜実績＞講義は全15回開催し、うち3回は専門家(JAEA、日本科学技術振興財団、機構職員)による講義や質疑応答等を実施の上、最後の5回は、学生が肯定側、否定側に分かれディベート試合を行った。また、7月26日の試合は報道関係者に公開した。



【ディベート試合の様子】

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

・アンケート結果からディベート教育論のテーマとして取り上げていただくことで、95%の受講者が高レベル放射性廃棄物の処分に関して地層処分を選択するなど、理解度が高まったものと評価。

一方、対象が教育学部の学生で、エネルギー・原子力について深く学んでいないので、まずはそもそもの日本のエネルギー事情や政策(S+3E)などの背景をインプットする必要性を感じた。

ディベート支援は2012年から千葉大のみで行っている形となっており、結果して特定の1校への支援と捉えられ、公平性が問われる可能性がある。

(今後の取組み)

・ディベートのテーマとして取り上げてもらうことで、地層処分事業への理解度向上に繋がることから、引き続き支援を行っていく。

次年度は限られたコマ数の中で日本のエネルギー事情を効果的にインプットできる手段を検討していく。

多様な授業実践スタイルの拡大を目指し、千葉大のディベート支援を含めた公正な募集スキームに見直す。

ウ. 報道関係者への情報発信等

(ア) 報道関係者への情報提供・記事化に向けた取組

【業務実施結果】

- ・記事化数：1,754 件
- ・重要なトピックについてプレスリリースを実施：29 件
- ・地層処分を取材する記者に対して要望に応じた内容で勉強会を実施：40 件
- ・在京マスコミの論説委員等を対象とした懇談会「論説懇談会」を開催：1 件
- ・役員がインタビュー取材に対応：3 件

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

・プレスリリース等に対する報道機関からの問い合わせ対応や役員によるインタビュー取材対応を丁寧

に行うことで、概ね正確な内容の報道が行われている。

- ・イベントの記事化については、プレスリリース等で広く取材案内するだけでなく、これまでの対応から関心が高いと思われる記者に対して、個別にイベントの内容や趣旨等を丁寧に説明することで実際の取材につながった。
- ・新任記者を中心に勉強会を実施し、地層処分事業や文献調査の状況についてインプットすることができた。
- ・論説懇談会では、放射性廃棄物ワーキンググループをはじめとした直近の情報提供や意見交換を実施し、在京マスコミ各社の論説委員等の地層処分事業への理解促進や関心事等を知ることができた。

(今後の取組み)

- ・正確な情報に基づく記事がより多く掲載されるよう、情報ごとに工夫もしながら丁寧な情報発信に努める。

(イ)全国各地の報道機関との関係強化・拡大と継続的な情報発信

- ・報道対応で収集した全国の報道関係者リストを活用した事業関連トピックのメール発信：31 件
- ・役員とともに地方メディア本社を訪問し報道関係幹部と懇談：19 件
- ・「対話型全国説明会」各会場開催地の記者クラブに対する取材案内：21 件

【自己評価・今後の取組み】

(自己評価)

- ・報道関係者リストを活用したメール発信により、全国のマスコミヘタイムリーに情報提供することで機構や地層処分事業に対する関心を維持できた。
- ・「対話型全国説明会」に関連付けて報道関係者を訪問することにより、数多くの県でエリア内に影響力ある地元メディアの本社編集局幹部、論説委員等に対し、直接、情報提供や意見交換することができた。
- ・「対話型全国説明会」開催地の地元記者クラブに開催案内を実施した上で当日取材に対応したことで、52 件（事前告知 16 件、開催結果 36 件）の報道がなされ、各開催地における地層処分事業の認知度向上及び理解の促進に寄与できた。

(今後の取組み)

- ・今後もプレス発表のほか報道関係者リストを活用した情報発信等により、機構及び地層処分事業に関する情報について、広く全国の報道関係者に対して高頻度かつ継続的に発信する。
- ・引き続き、「対話型全国説明会」開催にあわせた地元メディア本社訪問や地元記者クラブ対応等により、全国の報道機関に対面での情報提供や意見交換する機会をつくっていく。

③社会的側面に係る研究支援に関する情報発信と支援内容等の改善

2. 対話・広報活動のマネジメントの強化

(3) 社会的側面に係る研究支援成果の情報発信と支援内容等の改善

【業務実施結果】

- ・第2回支援事業の成果報告会（2022年2月）の映像、報告資料及び質疑応答の内容を機構ホームページに掲載した。
- ・第3回研究支援事業の開始に向けて、研究支援事業の改善策を検討するため、外部有識者や過去に支援した研究者等へのヒアリングやアンケートや類似の研究支援事業に関する事例の調査を直営及び業務委託により実施し、その結果を踏まえて研究支援のあり方等に関する改善策を立案し、2023年度以降の事業の開始に備えた。

■ヒアリング及び改善策立案

<直営（機構職員）によるヒアリング>

- ✓第2回研究支援事業で支援した研究者を対象に、研究支援のあり方や支援内容等に関するアンケートを実施（4月：協力依頼メール発信、8月～10月：アンケート）。
- ✓過去2回の支援事業で運営委員を務めていただいた有識者5名を対象に、上記と同様のアンケートを実施（4月）。
- ✓有識者4名へのヒアリングを実施（7月～8月）。

<社会的側面に関する研究テーマ等の調査委託>

- ✓改善策立案に向けた調査委託について、企画競争を実施の上（8月4日）、エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社と契約を締結（9月8日）。
- ✓同社において類似の研究支援事業に関する調査及び地層処分に関連する分野の専門家等27名を対象に、研究支援事業の研究テーマや募集方法、支援内容等に関するヒアリングを実施（12月12日完了）。

<ヒアリング結果（主ポイント）>

- ✓研究期間について、3年間への拡大を求める意見が多数あった。
- ✓支援金額について、「これまでの500万円という金額で十分」という意見が多数を占めたが、過不足を指摘する意見（「複数の大学にまたがる研究チームを組むには少ない」、「1人で行う書籍を用いた研究はより少額（200万円程度）で実施可能」）もあった。
- ✓募集時に提示している研究スコープ例（研究分野と研究テーマを組み合わせる支援対象となる研究領域を例示したもの）について、「網羅的で妥当」との意見がある一方で、「研究分野とテーマが先に組み合わされていると支援対象となる研究領域が狭く解釈されてしまう可能性がある」との指摘があった。
- ✓運営委員の他に支援対象となる研究者の専門分野を幅広く網羅するようなレビュー委員を選任した方が良いかについては、「体制的に難しい」、「狙いが研究の深化ならば、レビューではなくシンポジウム開催等、別の方法を考えた方がよい」等の意見があった。
- ✓運営委員会が研究の評価を実施することについては、「体制的に難しい」、「今の段階では慎重になった方がよい」、「人文・社会科学分野では評価はなじまない」といった否定的な意見が多数あった。
- ✓機構からの情報提供については、「各研究者に個別に情報提供するのではなく、キックオフイベント等で一斉に情報提供する形が望ましい」、「メールや対面イベント等で一斉に情報提供する形が望ましい」等の意見がある一方で、「助成元から情報提供があると、提供された情報を研究に取り込んだ方がよいと考えてしまう研究者もいるため、やり方には注意が必要」、「基本的なことを理解して応募することが前提であり、情報提供は不要」等の意見もあった。

- ・第3回研究支援事業の実施に向けて、上記ヒアリング結果や委託調査の結果等を踏まえ、改善策を整理（12～1月）。

<改善策（主要ポイント）>

✓研究期間の延長

第2回：約1.5年間 → 第3回：3年間に延長

✓支援金額の変更

第2回：500万円 → 第3回：800万円、200万円からの選択制

*800万円：チーム研究に取り組みやすいような金額設定とした上で、今まで地層処分の研究に携わって来なかった研究者の参画を推奨し、研究者の新規参入・研究のすそ野の拡大に繋げる。

*200万円：支援金額を抑えることで支援件数を増やし、新たに地層処分の研究を開始する研究者をターゲットにすることですそ野の拡大に繋げる。

✓周知活動の強化

研究のすそ野の拡大を目指し、従来からの機構ホームページでの情報発信や学会メーリングリストの活用等に加え、下記の研究募集に関する周知活動を実施する。

*大学の研究支援を専門に実施する部門を対象とした周知を実施

*研究募集に関する研究者向け説明会を実施

✓研究領域の例示方法の変更

支援対象となる研究領域が狭く解釈されることを防ぐため、支援対象となる研究領域の例示方法を変更する。

第2回：研究分野例と研究テーマ例を組み合わせた研究スコープ例を提示

↓

第3回：研究分野例と研究テーマ例を個別に列挙し、研究者が自由に組み合わせることができる形で提示

✓オブザーバーの招聘

運営委員が自身の専門外の研究へのコメントも充実させられるよう、委員と相談の上有識者を招聘できる仕組みを導入する。

✓キックオフミーティングにおける情報提供

初めて地層処分を研究テーマに選択した研究者を中心に、支援対象となる研究者に向けて地層処分事業の基本的な内容や資料をご紹介し、より専門的な内容を知りたいとの要望が出る場合は、研究チームごとに個別に対応する取組みを実施する。

✓機構からの情報提供

機構の事業の実施状況等について、希望する研究チームを対象に定期的にメールでの情報提供を実施する。

✓研究者間交流の支援

希望する研究チーム同士が1対1で交流会を開催する際に、橋渡し等のサポートをする仕組みを導入する。（機構も交流会に同席して研究者とのコミュニケーションを実施）

【自己評価・今後の取組み】

（自己評価）

- ・前回の研究支援事業で支援した研究者を含む幅広い分野の有識者からご意見を伺うことで、事業の改善すべき点について全般的に検討することができた。
- ・ヒアリングで得られた情報を基に、より多くの研究者に応募いただけるような研究支援事業とするための方策を検討し、改善策を立案・具体化することができた。

(今後の取組み)

- 2022 事業年度に検討・立案した研究支援事業の運営方法、研究の募集方法、研究支援の期間に関する改善策をもとに、第3回の研究支援事業を開始する。
- 第3回研究支援事業においては、研究支援の進捗状況や成果に関する情報発信について、2022 事業年度に実施した外部有識者へのヒアリング等の結果を踏まえ、これまで以上に積極的に広く社会へ発信し、社会全体の地層処分事業への関心の喚起に繋げていく。

以 上